

平成25年度「市長と語りあう会」について

1 出席者状況

開催日（曜日）	会場	時間	出席人数		
			男	女	計
平成26年1月22日（水）	美濃地区振興センター	19:00～20:10	23	4	27

- 市側出席者
市長、政策企画課長、秘書広報室長

2 会の概要

- 開 会 （秘書広報室長）
- ・ 会の趣旨説明
 - ・ 出席者紹介
- あいさつと市政運営の説明（山本市長）
市の今後取組むこととその現状について重点的に話をする。
- (1) 行財政改革
- ・ 昨年12月議会に行革指針、実行計画を示した。
 - ・ 行財政改革に取組む背景には、市の財政（歳入面）が益々厳しくなることがある。
 - ・ 地方交付税について、市町村合併後10年間は合併前の基準で交付税が措置されているが、今後は段階的に減額されていく。現在の交付税額が今後段階的に減額されていき、5年後には12億円減額となる。
 - ・ 12億円は、市のH25年度一般会計の年間予算（約250億円）の5%にあたり、合併11年目からはこの減額が毎年行われることになる。平成32年からも収支均衡が保たれるように努めていかなければならない。
 - ・ 平成25年度から平成28年度を集中改革期間として取り組むことで、一旦、非常事態宣言を解除した。これまで新規事業は控えてきたが、学校給食センター建設・市役所本庁耐震化工事・日赤建て替えに係る補助・防災無線デジタル化など平成26年度27年度は大きな予算となる。
 - ・ 地域からのたくさんの要望に応えきれなかったが、更に応えられない状況にもなる。今一度、ご理解ご協力を願いたい。
- (2) 人口拡大計画
- ・ 来年3月に具体的な計画を示す。平成26年度から28年度まで集中して、市としてあらゆる手段をとっていく。行革の集中改革期間と重なることから、人口拡大を一つの基準として縮小するところは縮小し、打つべきところにはお金を使うという、メリハリをつけていく。このことは市民の方にしっかりと説明していきたい。
 - ・ 人口拡大の要素については、社会増減（転入者数と転出者数の差）、自然増減（出生者数と死亡者数の差）だけでなく、交流人口拡大もその要素である。交流人口については、一時的に益田市に滞留される方であるが、益田市に来られる頻度が増えれば定住人口にもつながっていく。滞在期間も延ばしていく。
 - ・ 社会増のためには、いかに転入を増やすかというU I ターン誘導策が必要。転出を食い止めるには雇用の創出が不可欠。社会増減については、平成21年10月から平成22年9月までが-170人、翌年は-138人、次の年が-130人であったが、平成24年10月から平成25年9月までは+16人になっている。確たる要因はつかめておらず次年度についても確かではないが、明るい兆しなので定着させていきたい。
 - ・ 自然増のためには、子育てに要する費用の負担軽減及び健康で長寿につながる施策に取り組む。

(3) その他の重点事項

① 萩・石見空港

- ・東京2便、大阪季節便の新ダイヤの紹介

ア 東京便

- ・ 今月20日にグラントワで、萩・石見空港利用拡大総決起大会を開催した。
- ・ 「羽田発着枠政策コンテスト」の結果が発表され3月30日から東京の2便化が決定した。応募にあたっての提案内容は産業振興、観光振興、島根県立大学との連携、赤字額をANAと地元（県、益田市、近隣市町）で半分ずつ負担するという内容。2便化により地元にとっても観光、ビジネスにおいても利用しやすくなる。この2年間で実績が上がらず1便に戻ってしまった場合は、今後こそ2便化の可能性はかなり低くなる。利用拡大に力をいれて赤字を生じないように手を打っていきたい。萩・浜田・津和野、県、全日空が連携し、最初の1年、又、スタートダッシュが特に大切だと考える。地元の益田市が率先して利用を。
- ・ 夕方の便ができることにより、地元では半日の仕事に1泊2日で帰ることが可能になった。利用客増には、首都圏からいかに利用してもらうか。観光客は、近隣空港から入り、夕方便で最後に石見空港から帰ることも可能になる。

イ 大阪便

- ・ 今年も夏季限定運航が決定した。昨年は5,000人を超える利用があった。ぜひ空港利用を。

② 山陰自動車道

ア 浜田・三隅間(浜田―西村、西村―三隅)

- ・ 浜田・西村間は平成26年度末に開通見込みで、西村・三隅間は平成28年度末までに開通見込みである。

イ 三隅・益田間

- ・ 平成23年度末に事業化が決定された。今、調査、設計、測量中で、安田、鎌手地区においては昨年秋から地元説明会が始まっている。今後、用地買収が始まる。
- ・ 早期開通のためにも用地買収にはご協力をお願いしたい。早ければ、平成27年から着工が可能かもしれない。

ウ 萩・益田間

- ・ 萩・益田間の60kmについて、これまでは事業化も決まっていなかった。平成25年度に区間絞り込み調査区間となり、60kmの中のどこを優先するかという調査が始まった。できれば、益田―田万川間から始めて頂きたいと要望していく。
- ・ 昨年夏の豪雨では、国道191号が被災し、災害に弱いことが明らかになった。また国道9号では、連続雨量が200mmを越えると通行止めになる区間があるが、これまで16年間そういう事態がなかったのに昨年は2回もそういう事があった。山陰自動車道が開通すれば、山陰道から県道17号線を通って津和野へ、また須佐からは国道315号線を通って徳佐に通じることが出来ることから、災害時のバイパス(代替)機能も発揮出来ることが再認識された。こうした実状を訴え、早期着工、開通を目指す。
- ・ 近隣市町(萩・阿武・益田)長と協力し事業を進め、平成32年度までの開通を目指し今後も要望していきたい。

③ 学校統廃合について

- ・ 学校統廃合のご英断に感謝いたします。対策協議会とは今後もお話をさせていただきます。
- ・ 跡地利用のご要望に対しましては、再度、市の中で、地権者のご意向の確認等を含め内部で検討し、調整できるところはお応えしたい。これについては、今後いろいろお話をしていきたい。

(4) 意見交換

質問項目は以下のとおり。詳細は、別紙のとおり。

- ① 中山間地域への考えと地域自治組織について
- ② 河川に堆積した土砂について
- ③ 高速道路「益田・萩」間について
- ④ 歳入増、歳出減について
- ⑤ 土地開発公社の債権放棄及び市出資団体の経営状況について

○ 閉 会 （秘書広報室長）



平成25年度「市長と語りあう会」

開催日時：平成26年1月22日(水)19:00～20:10

会場 美濃地区振興センター

要 望 事 項 等	回 答
<p>① 中山間地域への考えと地域自治組織について 合併10年目。人口拡大計画に期待している。中山間地域の振興が大切と言われているが、地域は少子高齢化に苦しみ、担い手が少なく思うようにいかない。美しい農村を守るため、守りに徹し振興にまでいかないジレンマがある。市長の中山間地域への考えと、地域自治組織について聴く。</p>	<p>① 市は、733Km²の広大な面積。コンパクトシティの考えには問題がある。石見地方は浜田を中心にしよう、いや、松江出雲に、更には大都市だけでいいという議論にもなる。20地区のそれぞれが持ち味をもって、独自の文化・産業・伝統行事等を維持し、市がそれをお手伝いするという形を考えている。</p> <p>地域自治組織については、20の地区単位に住民が自主的、自立的に組織を立ち上げて地区センター、連合自治会、社会福祉協議会、健康づくりの会等が一体となって地域課題を解決する組織。財政的には市が保障し、使い道は地域で考え行政はアドバイス、側面支援をする。これまで以上に地域の方には地域に深くかかわっていただくことになりご負担も増えることにもなる。</p> <p>何故地域自治組織が必要かという、今までどおり行政が人を抱えやっていたのでは、市全体が疲弊することになる。なるべく地域で出来ることは地域で考えていただく。二条、真砂、種、都茂、匹見下の5地区をモデル地区とし26年度には立ち上げていただく。まだ、具体的なイメージが捉え難いが、まずは、モデル地区に立ち上げていただき、地区が元気になった姿を見せていただく。そして20の地区へ。但し、益田、吉田、高津等面積が大きい地区は単一で立ち上げるのか、別のアプローチも考えていかねば。</p> <p>美濃地区もモデル地区に続いて立ち上げを。行政もいろいろな意味で支援する。最後まで関与します。</p>
<p>② 河川に堆積した土砂について 昨年の豪雨で、河川にかなり土砂が入っている。環境美化の面や今後の雨にも悪い。とってほしい。</p>	<p>② 市の査定箇所に入っているのか確認する。一級河川なら県になるが、なるべく早いうちに対応する。</p>
<p>③ 高速道路「益田・萩」間について ファクトリーパークと高速道路を直結する道路をつければ、土地を売るためのメリットとなる。ぜひ陳情を。</p>	<p>③ 早期事業化の要望については、空港の利用拡大とファクトリーパークの活用を理由にしている。コースが決まれば、高速との間の県道、市道整備は重要性をもって対応していく。</p>

④ 歳入増や歳出減の方法は？
交付税を補うための歳入増や歳出減の方法は。

⑤ 土地開発公社の債権放棄及び市出資団体の経営状況について
土地開発公社が1億8千万円の債権放棄をした。大きな額で今までの市長、議会が悪い。市が出資している会社、団体の経営状況は。

④ 歳入を増やす手段
自主財源が増えると交付税が減るという皮肉な面もあるが、安定性を高めるためには自主財源を増やすことが大切。

市で独自の財源を増やす例としては、図書館の雑誌スポンサー制度等がある。また、市の財産を売っていく。旧競馬場跡地やみらい農業用地。旧競馬場跡地については少しずつ道路をつけるなど売却準備中。

歳出を減らす面では、人件費（特別職、一般職）のカットで8,000万円を減額。個別あるいは総額で7%の減を計画している。物件費についても7~8%の減、補助費についても見直し7~8%の減を計画している。削減について全体では賛成でも該当者は反対ということになる。広く浅く我慢をお願いしたい。

⑤ 公社について説明～土地の先行取得の役割があった。競馬場廃止に伴う跡地の取得やみらい農業用地として取得した土地の地価下落が公社の負担となっていた。H25年度まで活用できる国の制度により公社を整理した。債権放棄額については、公社保有の土地の評価額の算定に大きく影響される。低く評価すれば債権放棄額が高くなり、高く評価すれば、放棄額が減り、今後の売却時に損失が出る。

他の出資団体は、きのこハウス、総合サービス、(株)エイト、(株)ひきみの4団体。決して楽な経営状況ではないが、第3セクターは民間では採算が合わないが、止めては住民サービスが滞るものである。きのこハウスは障害者雇用、エイトは美都温泉を活用した地域振興など、赤字だから切ろうと言うことにはならないが判断も必要と考えている。毎年6月議会には収支状況を公表している。経営努力を促して続けている状況です。

午後8時10分終了